

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

＜個別項目：健康経営に係るノウハウの提供＞

当社は、従業員の育児休業取得率の向上、従業員満足度の向上、離職率の低減など、自社において実績のあがっている健康経営の取組を推進しています。これらの取組で培った健康経営に関するノウハウを活かし、当社の取引先や価値創造を図る事業者の皆様に対し、健康経営の実践方法や改善のヒントを共有する「ベンチマーククルーズ」を提供します。本サービスを通じて、サプライチェーン全体における従業員の健康増進と生産性向上を後押しし、取引先とともに健康経営を推進することにより、共存共栄の実現を目指します。なお、当社は、当該サービスの利用の有無によって取引条件に不利益を与えないよう配慮し、公正・中立な立場で取引先とのパートナーシップを構築します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

また、下請取引以外の企業間取引においても、取引上の立場の優劣にかかわらず、公正で適正な取引条件の設定に努めます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は現金で支払います。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」等を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用してノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないようにするとともに、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。また、サプライチェーン全体で適正な価格転嫁と健康経営の取組が広がるよう、その趣旨や取組内容について積極的に情報発信し、サプライチェーンの更に先まで当社の方針が伝わるよう努めます。

2025年12月10日

東洋商事 株式会社

代表取締役・長谷川康垣

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。